

## 政 治 ・ 経 済

問題 1. 次の文章を読んで、以下の設問に答えよ。

日本国憲法は第41条で「国会は、国権の（ ① ）であつて、国の唯一の立法機関である」と定めている。日本の国会は衆議院、参議院の両議院からなる（ ② ）のシステムを採用しており、両議院は議員の任期や選出方法に違いがある。

国会の重要な権限は、（ ③ ）であり、法律は国会の議決で成立する。その他、（ ④ ）の議決権、（ ⑤ ）の承認権、（ ⑥ ）を設置する権限、（ ⑦ ）の指名権などがある。国会全体の意思決定は両議院の決定の一致によって行われるが、① 両議院の議決が一致しない場合、ある条件の下に衆議院の議決が国会の議決とされ、これを衆議院の優越と呼ぶ。また、両議院は国政について証人の出頭・証言、記録の提出などを求める（ ⑧ ）などの権限を持っている。

国会には通常国会、臨時国会、特別国会、参議院の（ ⑨ ）の4種類がある。通常国会は毎年1回、1月に召集され、会期は（ ⑩ ）日間である。国会の実質的な議論は② 各種の委員会を中心に進められ、委員会で議決されたのち、③ 本会議で審議され最終的に議決される。

議事の運営は、会派（政党）間の協議によって行われる。④ 政権を担当している政党は与党、担当していない政党は野党と呼ばれるが、与野党の国会対策委員が、法律案などをめぐって非公式の場で駆け引きを行うなど不透明な国会運営がみられたことから、国会の審議の活性化と国の行政機関における政治主導の政策決定システムの確立を目的に1999年に⑤ 国会審議活性化法が制定された。

問 1. 空欄（ ① ）から（ ⑩ ）に入る最も適切な語句・数字を以下の語群から選び、記号で答えよ。ただし、各語句・数字は1回しか使用できない。

## 【語群】

- |           |          |           |          |
|-----------|----------|-----------|----------|
| a. 予算     | b. 最高機関  | c. 行政権    | d. 臨時集会  |
| e. 弾劾裁判所  | f. 一院制   | g. 条例     | h. 百条調査権 |
| i. 最高裁裁判官 | j. 緊急集会  | k. 二院制    | l. 条約    |
| m. 150    | n. 国際裁判所 | o. 内閣総理大臣 | p. 立法権   |
| q. 政令     | r. 180   | s. 国政調査権  | t. 最終機関  |

問 2. 下線部㉔について、衆議院の優越が認められているものを次のア～オの中から三つ選び、記号で答えよ。

- ア. 憲法改正の発議
- イ. 法律案の議決
- ウ. 予算の議決
- エ. 国会の休会の議決
- オ. 内閣総理大臣の指名

問 3. 下線部㉕について、必要に応じて設けられる委員会を何と呼ぶか。次のア～オから正しいものを一つ選び、記号で答えよ。

- ア. 公聴会
- イ. 特別委員会
- ウ. 安全保障委員会
- エ. 常任委員会
- オ. 予算委員会

問 4. 下線部㉖について、国会の本会議について正しいものはどれか。次のア～オから二つ選び、記号で答えよ。

- ア. 各議院の総議員の 3 分の 1 以上の出席により開かれる。
- イ. 原則非公開とする。
- ウ. 両議院の決定が一致しない場合には、両院協議会で協議する。
- エ. 原則として、出席議員の 3 分の 2 以上の賛成によって議決される。
- オ. 議案は同一会期中に再び審議することができる。

問 5. 下線部㉗について、衆議院で多数派を構成する与党が参議院では少数派となり国政運営が停滞する要因となる状態のことを何と呼ぶか答えよ。

問 6. 下線部㉘について、国会審議活性化法により決められた内容はどれか。次のア～オの中から誤っているものを一つ選び、記号で答えよ。

- ア. 政府委員制度の廃止
- イ. 副大臣・大臣政務官の設置
- ウ. 政府参考人制度の導入
- エ. 国家基本政策委員会の設置
- オ. 党首討論制度

問題2. 次の文章を読んで、以下の設問に答えよ。

第二次世界大戦によって日本は生産資源の多くを失い、生産力が大きく低下した。敗戦後、連合国軍総司令部（GHQ）により経済の民主化が指令され、①財閥解体、②農地改革、③労働の民主化といった三大改革が行われた。1947年から49年にかけて、崩壊した生産基盤を立て直すため、政府は限られた資源を石炭や鉄鋼などの基幹産業に集中的に投入する（①）をとり、そのための資金を（②）からの融資を通じて供給したが、激しい（③）をまねいた。

日本の混乱に危機感をもったGHQは、経済援助を行う一方で、自立のための（④）を指令した。これを実現させるために、1949年に⑤ドッジ・ラインが示され、さらに（⑤）勧告の下で税制改革が進められた。ドッジ・ラインはきわめて厳格なものであったため、日本経済は一転して（⑥）に見舞われ、深刻な不況に陥った。

しかし、1950年に（⑦）戦争が勃発すると、アメリカによる多額の（⑧）が発生し、日本経済は勢いを取り戻した。1951年には鉱工業生産が戦前の水準を回復し、戦争が停戦となった1953年には（⑨）が第二次世界大戦前の水準を上回るようになった。これにより発展の足がかりをつかんだ日本は、1955年頃から73年頃までの間、（⑩）を続けた。

問1. 空欄（①）から（⑩）に入る最も適切な語句を、以下の語群から選び、記号で答えよ。ただし、各語句は1回しか使用できない。

【語群】

- |             |             |              |
|-------------|-------------|--------------|
| a. ライン生産方式  | b. かんばん方式   | c. 傾斜生産方式    |
| d. 国際復興開発銀行 | e. 復興金融金庫   | f. 日本政策金融公庫  |
| g. インフレーション | h. デフレーション  | i. スタグフレーション |
| j. 三面等価の原則  | k. 動作経済の3原則 | l. 経済安定9原則   |
| m. シャウプ     | n. マッカーサー   | o. トルーマン     |
| p. 中東       | q. 朝鮮       | r. ベトナム      |
| s. 関税       | t. 特需       | u. 実質国民所得    |
| v. 農産物輸出額   | w. 高度経済成長   | x. バブル景気     |

問2. 下線部㉔に示した財閥解体で崩壊した四大財閥の正しい組み合わせはどれか。次のア～ウから一つ選び、記号で答えよ。

- ア. 三井・三菱・鴻池・渋沢
- イ. 三井・三菱・住友・安田
- ウ. 三井・三菱・東急・西武

問3. 下線部㉕に示した農地改革の成果について説明せよ。

問4. 下線部㉖に示した労働の民主化により制定された労働三法をすべて答えよ。

問5. 下線部㉗に示したドッジ・ラインに関する政策に該当しないものはどれか。次のア～ウから一つ選び、記号で答えよ。

- ア. 政府による様々な補助金を削減した。
- イ. 1ドル=360円の単一為替レートを設定した。
- ウ. 食料不足に対応するため、アメリカ産米の輸入量を増やした。

問題3. 次の文章を読んで、以下の設問に答えよ。

自然災害が多発する日本では、国民の生命と財産を守るため、国や地方公共団体が一体となって防災対策を進める必要がある。その根幹となる法律が伊勢湾台風をきっかけにして1961年に制定された（①）である。これに基づき、防災計画の策定や避難訓練などが行われる。しかし、こうした行政による公的な取り組みである（②）だけでは、①大規模災害への対応には限界がある。そこで重要となるのが、自らの命は自らが守る「②自助」と、地域コミュニティで互いに助け合う「③共助」の連携である。近年では、気候変動の影響による災害の激甚化に加え、（③）や南海トラフ巨大地震のような大規模災害の発生も危惧されている。安全・安心な社会の実現には、平時からの備えとして国民一人ひとりの防災意識の向上が強く求められているのである。

問1. 文章中の空欄（①）に当てはまる、日本の防災対策の基本となる法律名を答えよ。

問2. 文章中の空欄（②）に当てはまる語句を答えよ。

問3. 下線部①に係わり、行政による取り組みだけでは大規模災害への対応に限界があるとされるのはなぜか。その理由を簡潔に説明せよ。

問4. 下線部②「自助」の考え方に基づく個人の具体的な備えの例を一つ答えよ。

問5. 下線部③「共助」の考え方に基づく地域での具体的な活動の例を一つ答えよ。

問6. 自然災害の危険性や避難場所などを示した地図を何と呼ぶか答えよ。

問7. 文章中の空欄（③）に当てはまる、関東地方で発生が想定されている大規模地震の名称を答えよ。